Case.1 専門商社の場合

業務改革のきっかけ

税務署からの原価漏れ指摘

業務改革の概要

原価計上漏れを始めとする事務作業ミス防止と 業務の効率化を実現する為に業務プロセスを変革

業務改革の流れ

- ①無料診断で事務作業ミス発生原因と非効率業務を発見
- ②当社による業務改革計画策定
- ③会社側で業務改革を実施 ⇒ 継続性が保てなくなり断念
- 4)当社によるプロジェクト管理

ポイント

- ✓オーナー系企業
- ✓営業畑出身の経営者
- ✓優秀な従業員の業務負荷を減らし、定着してもらいたい
- ✓信頼している従業員には一定の裁量権あり
- ✓手をつけたくない聖域業務(営業)あり
- ✓経営者の意識改革
- ✓従業員の意識改革
- ✓声の大きい従業員を味方につける
- ✓会社の自主性確保の難しさ
- ✓業務改革プロジェクトの専任者不在

効果

~具体的には?~

- ◆原価計上処理の正確性向上
- ◆残業時間の削減
- ◆聖域業務(営業)プロセスの可視化
- ◆会社主導での改革には断念
- ◆上記による経営施策の迅速化



Grant Thornton Taiyo Inc. is a member firm within Grant Thornton International Ltd ('Grant Thornton International'). Grant Thornton International and the member firms are not a worldwide partnership. Services are delivered by the member firms independently. (c)Grant Thornton Taiyo Inc. All rights reserved.

太陽グラントソントン株式会社 Grant Thornton Taiyo Inc.

Case.2 情報通信機器メーカーの場合

業務改革のきっかけ

- ・事業継続観点から経営者の業務ノウハウ共有の必要あり
- 現行システムの老朽化によりシステム再構築計画を策定する必要あり

業務改革の概要

- ・業務プロセスの可視化、共有化
- ・業務プロセスの見直し、システム化業務の特定を行い、新システムを導入

業務改革の流れ

- ①無料診断で現状業務プロセスを可視化し、共有
- ②新業務プロセス策定
- ③新システム導入計画策定

ポイント

- ✓経理畑出身の経営者
- ✓使われないシステム構築経験あり
- ✓経営者の持つ業務ノウハウの従業員への共有と定着
- ✓営業部門からの協力
- ✓各部門が参画しての新業務プロセス検討
- ✓兼業と職務分掌のバランス
- ✓主要従業員全員(全社員の半数ほど)が週1回の打合せに積極的に参加

効果

- ~具体的には?~
- ◆現状業務プロセスの共有
- ◆新業務プロセスの確立
- ◆経営者に集中した業務運営からの脱却
- ◆低コストでの新システム構築
- ◆継続的な改革活動の定着



Grant Thornton Taiyo Inc. is a member firm within Grant Thornton International Ltd ('Grant Thornton International'). Grant Thornton International and the member firms are not a worldwide partnership. Services are delivered by the member firms independently. (c)Grant Thornton Taiyo Inc. All rights reserved.

太陽グラントソントン株式会社 Grant Thornton Taiyo Inc.

Case.3 グローバル電機メーカーの場合

業務改革のきっかけ

内部統制上の問題点を監査人から指摘

業務改革の概要

ERPパッケージシステムの導入

業務改革の流れ

- ①無料診断で現状業務プロセスを可視化
- ②当社による業務改革計画策定
- ③ゼロベースでのソフトウェア選定
- ④ERPパッケージシステム導入

ポイント

- ✓本国本社>日本本社<工場の力関係
- ✓使いやすい慣れたバラバラのシステムから統合されたシステムへの移行
- ✓求める機能の割り切り、スリムなERP導入
- ✓必要な機能の8割を満たすERPパッケージシステムの選定

効果

~具体的には?~

- ◆内部統制の強化
- ◆意思決定速度の向上
- ◆本国報告資料作成時間の削減



Grant Thornton Taiyo Inc. is a member firm within Grant Thornton International Ltd ('Grant Thornton International'). Grant Thornton International and the member firms are not a worldwide partnership. Services are delivered by the member firms independently. (c)Grant Thornton Taiyo Inc. All rights reserved.

太陽グラントソントン株式会社 Grant Thornton Taiyo Inc.